令和７年度　市長のタウンミーティング実施報告書

開 催 日	会　場　名	対 象 地 区	参加者数（人）	YouTube 視聴者数（最高時点）（人）	YouTube チャット意見数（件）
10月10日（金）	本江地域交流センター多目的ホール	大町、村木、本江、上野方	53	18	0

市側出席者　市長、企画部長、企画部次長、情報広報課長、その他関係職員
※対象地区は便宜上分けましたが、いずれの会場にも参加可能としました。

１　市長講話

市長　村椿 晃　「魚津市第５次総合計画について」
「富山地方鉄道のあり方の検討状況について」
（45 分程度　資料に基づき講話※各会場共通）

２　事前質問（地区から事前にいただいた提言・提案等について）

〈大町地域振興会〉

（１）旧大町小学校跡地の試掘調査の結果を教えてください。

（村椿市長）

旧大町小学校敷地内の試掘調査につきましては、管理部門が入っていた校長室等がありました旧校舎部分について、これは昨年度解体した部分ですが、２か所、深さをそれ１～４ｍぐらいまで掘っていき、文化財なり、遺物（土器や陶磁器等）や遺構（曲輪や堀等）が地下に残っているかどうかを調査いたしました。旧校舎部分については、旧校舎を建てた際の影響により、遺構は確認できませんでした。もう少し道路側の旧プール等を含めた範囲で、３か所、掘って調査をしたところ、調査区の一部で遺跡の可能性がある範囲が確認されました。

つまり、今回の試掘調査と令和２年度に実施した試掘調査の結果から、解体した旧校舎の範囲内で建物を建設する場合には、本発掘調査の必要はありません。また、地下に遺跡が残っている範囲においても、掘削工事を伴わない駐車場等にする場合は、同様に

本発掘調査の必要はありません。実際にここでコミュニティセンターを整備していく際は、そういった状況を踏まえて設計をしていくことになると考えます。繰り返しになりますが、解体した旧校舎跡地に建物を整備する場合には、遺構は確認されていないので、本発掘調査の必要はないので、本発掘調査をしなくても、コミセンの整備に入っていけると考えていただければよいと思います。

（２）新しい大町コミュニティセンターが建設されて移転になった場合、現在の大町コミュニティセンターの建物はどうなるのでしょうか。

（村椿市長）

結論を申し上げると現時点では未定です。

現在の大町コミュニティセンターは、耐震改修済ではありますが、建築から 44 年が経過し、施設の外壁に劣化や損傷が見られる状況にあります。

一方で、魚津水族館をはじめ、米倉や魚津埋没林博物館など蜃気楼ロードに点在する地域資源を含む「魚津市海岸線地区」のエリアとして、海辺の魅力と賑わいのある、将来的なまちづくりのビジョンを一体的に検討していくことも重要であると考えております。

今後、魚津市公共施設再編方針をはじめとする市が保有する財産のあり方を定めた方針に基づき、施設の有効活用や民間活力の活用、場合によっては解体・処分といった手法を含めて、本市の財政状況も勘案しながら、検討を重ねていきたいと思います。

（３）米騒動の米倉（旧十二銀行）の建物は、今後どのように活用する予定でしょうか。

（村椿市長）

当市では、大正７年（1918 年）に魚津でおこった米騒動について、長らく当時の建物が現存する場所等を「米騒動発祥の地」として国の文化財指定を目指し、国（文化庁）への要望や所有者との協議を行ってきました。本年５月、恒久的な保存と活用を目的に市が取得し、令和９年度頃の国の文化財指定を目指し、学術的な価値づけを行うための報告書作成等、申請手続きの準備を進めていく予定です。当面は建物の維持管理を行いながら、これまで同様、見学希望者の受け入れ対応を継続していく予定です。

今後の活用については、適切な保存を行った上での活用を前提に、米騒動がおこった歴史を学び、後世に受け継いでいくための拠点施設に位置付け、市民の皆様や県内外からの観光客へアピールしたいと考えております。

まずは、国の文化財指定を目指し、旧十二銀行事務所と倉庫（米倉）の保存と活用を両立しながら整備内容を検討するため、今後、保存活用計画と整備基本計画を策定してまいりたいと考えています。

史跡の恒久的な保存・活用を行っていくことは、行政だけで取り組むのではなく、市

民との協働体制を持続的に実施できる仕組み作りが必要と考えております。

〈村木地域振興会〉

（1）地域自治会の人材不足、役員のなり手不足について

現在、少子高齢化時代になり、自治会、町内会を支える人材が不足しています。ライフスタイルの多様化や共働きなどの家庭事情によって、地域活動に参加できない方が増え、近所付合いをされない方も多くなり、自治会や町内会は年々衰退しつつあります。

解決策として、将来を見据え、ＩＴ技術を活用した自治会、町内会改革に、市として指導、援助の計画をお願いしたいです。例えば、デジタル回覧板、ウェブ役員会、事務の合理化マニュアル化など、誰でも役員が務まるように支援をお願いします。

（村椿市長）

ご意見のとおりだと思います。高齢化が進み、なかなか地域コミュニティの役割を分担することが難しくなってきております。ちょうど今日のニュースで、富山市大沢野地区において空き家調査を市が地区にお願いしたところ、代表の方が、もう協力できない、とお話されているとニュースになっていました。恐らく、このような状況が、どこでも起こり得る状況になってきているように思います。

同時に、しばらく前のニュースでしたが、同じく富山市でしたか、自治会の合併に取り組んだニュースがありました。1つだけの地域では、もういろんな役割を担いきれないので、隣の地域とくっついて、構成する人口を増やし、その中で、役割を担っていきましょうという取組だったと思います。

ご提案の中のデジタル回覧板やウェブ役員会については、このような時代において、利用できるものは利用してコミュニケーションを取っていくことが重要になってまいります。実際、デジタル回覧板とかウェブ役員会、こういったものを、普通にできるような環境を作っていければと考えております。「結ネット」をご存じかと思いますが、県内でも事例がありますが、市内でも上野方地域振興会、道下地区振興協議会で既に導入されており、経田地区振興協議会では、今年度導入予定と伺っております。上野方の場合は、県の補助金を利用されたのですが、道下の場合は、まちづくり交付金を活用して導入されています。

現在、市では市内13地区の各地域振興会に対しまして、地域振興事業や地域課題解決に資する取組みに活用いただける、まちづくり交付金を交付しておりますが、交付金を活用して電子回覧板機能付きアプリ「結ネット」を導入される等、まちづくり交付金を有効に活用いただきながら、地域行事や各種回覧物の回覧や役員会の案内などについて、結ネット等の導入をご検討いただければと考えております。

いずれにしましても、やり方の1つとして、仕事そのものを見直して、かかる人手を減らしていくということが基本にあると思います。その中で、デジタル回覧板のようなデジタルの力を活用し、最終的には、自治会の合併も少し頭の隅に入れながら、未来のことを考えていく必要があるのではなかろうかと思います。

〈本江地区振興会〉

（１）魅力ある働き場所について

まちの活性化、人口流出の防止には、地元に魅力ある働き場所がなくてはなりません。

滑川市には県内の有力企業が集積しています。魚津市にも積極的な取組みが望まれます。

（村椿市長）

ご意見のとおり、働く場所に魅力ある企業がないと若者は戻ってきていただけないと思います。企業誘致の取組は強化したいと考えております。素早く進出したい企業へ対応していくため、産業用地の整備をしていこうという気持ちを持って、そういった課題に対し、現在市では、企業誘致を戦略的に推進するための「（仮称）魚津市企業誘致戦略」の策定を目指し、商工会議所や金融機関、教育機関、地元企業等で構成する「魚津市企業誘致推進協議会」を立ち上げ、内容等の協議を進めております。同戦略では、どういった業種に、どういった場所が適しているのかを整理し、ターゲットとする業種を示したいと考えています。同時に地元の企業の成長のための取り組みについても、これまでも応援をしておりますしし、これからも応援をしていきたいと思っています。

私が市長になった平成28年度から、今までの間の既存企業の、拡張とか、或いは、大きな規模ではないにしても、市外から魚津に立地した企業、或いは１回休んでいたけど再稼働した企業、それらを全て合わせると、大体、新たな雇用は、300人ぐらい作ることができました。本当は大企業になれば、１度にそのぐらいの人数の雇用が生まれるので、そういったところを、やはりしっかりやっていかなければならないと考えており、頑張ってまいりたいと思います。

（２）インフラの点検・改修計画の策定について

最近、下水道など、インフラの老朽化に伴う事故がよく報道されています。下水道に限らず、道路、橋、水路等についても点検・改修計画の策定を望みます。

（村椿市長）

現在、市で、それぞれどんな点検をしているかをお伝えします。

市道につきましては、幹線道路を中心に週１回定期的にパトロールを実施し、異状の有無を確認しております。また、令和３年度に「魚津市道路舗装修繕計画」を策定しました。パトロール結果や路面状況、応急補修状況を考慮し、計画的に道路の舗装改修を実施しているところです。

橋梁につきましては、市内247橋を５年に１回の頻度で定期的に点検を実施しております。また、平成24年に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、緊急度の高い橋梁から随時改修を実施しております。緊急度についてはレベルが４段階あり、最も緊急度が高い状態はレベル４です。レベル１は大丈夫、レベル２は少し傷んでいる、レベル３は修理しないと少し危険があるという分け方です。市内にレベル３がいくつかあり、現在、計画的に修繕しているところです。

水路につきましては、市民の皆様からのご要望が多いです。道路パトロールや市民か

らの通報により、現地確認を実施しております。また、令和２年度に魚津都市計画火災復興土地区画整理事業区域における道路側溝の損傷状況を調査しており、その結果を踏まえて「魚津市道路側溝修繕計画」を策定し、緊急度の高い道路側溝から随時改修を実施しております。今年は金浦地区を中心に実施しております。

下水道施設については、浄化センター等の施設については、令和２年度に調査・点検を行い、ストックマネジメント計画を策定し、令和４年度から計画的に更新工事を進めています。管路施設については、令和３年度から 10 年間かけて点検・調査を行い、その後更新計画を策定する予定としています。

上水道施設については、毎年、計画的に漏水調査を行っており、水道施設の適切な維持管理に努めています。また、水道事業全体の計画である魚津市水道事業新水道ビジョンに基づき、横枕浄水場をはじめとした老朽水道施設の更新、耐震化に取り組んでいます。

３　意見交換（参加者からの提言・提案等について）

（１）魚津市第５次総合計画における人口減少に対応した財源への影響について

魚津市の将来人口のグラフ等見て心配だったのは、大体人口が、半分か６割ぐらいに、最終的に着地するグラフを見て、人口がそうなるのであれば、魚津市の財源も同じように減少するのではないか、どういう推移で要は検証してくのかということが、非常に気にかかりました。最後の方で説明されたインフラの整備等は、財源がなくなれば人口減以上に、実際にきちんと整備メンテナンスすることは大変になります。ぜひその辺りも、計画の中に書いてあるとは思いますが、検討いただければと思います。

（村椿市長）

人口が減ることについて、魚津市の将来人口のグラフには書いてありませんでしたけど、人数が減るだけじゃなくて、中身（人口構成）も変わります。要するに働き盛りである生産年齢人口が減っていく。そうすると、納税者が減って行くということになりますので、税収が減ることになります。これは、魚津市だけの問題ではなく、日本全体で進行していくことになると思います。そうすると、税制の仕組みそのものが変わっていく可能性が出てくるのではないかと推測しております。例えばですね、現在、魚津市は人口約３万８千人。予算規模が約２百億円です。市税収入というのは、66 億円くらいです。人口が最も多かった頃は昭和 60 年過ぎであったと思いますが、その頃、人口約５万人でしたが、税収が多かったかというとそうでもない。つまり、社会の人口構成とか、或いは、市の方の変化に合わせて、税収が少し変わっていく可能性があると考えられます。そうすると、単純に人口が６割になるから財源も６割になるかどうかは、わからないと思います。しかしながら、やはり減少傾向になってきたことは十分念頭に置かなければならないと思います。

それからは、インフラの整備については、極端なことを言うと、コンパクトシティの考え方のように、ある程度のエリアに人を集め、そこを中心に整備をしてそこにお金を

投下していくというような話っていうのは、理屈としては通りますが、なかなか現実的に実施するとなりますと難しい。バランスとして、どこまで集約していくかということを掲げていかなければなりませんが、先ほどの総合計画の「人口減少への対応として取り組むべきもの」のところで、左側が「緩和」、右側が「適応」と書いてありましたけど、その「適応」のところで、選択と集中ということも、大きな考え方として出てくるのだと思います。

（２）防火帯建築について

総合計画基本計画を拝見し、インフラ整備の一部に、魚津大火後の側溝整備というお話が出たかと思います。私は魚津市の中央通りに住んでおります。中央通り商店街を構成する防火帯については、ＲＣ造（鉄筋コンクリート造）からすると、耐用年数をはるかに超えていると思います。おそらく 60 年から 70 年は経っているのではないかと思います。実際に住む身としては、いろんなところで、雨漏りや外壁の剥がれがあり、商店街の道を歩く人に落ちるなど、危険性が非常に高まっています。さらに、家を改築、もしくは、この後、取り壊しの手法としても、構造上、1 軒だけで取り壊せない法律になっております。ある意味一蓮托生みたいになっております。ちょっと残念だったのは、今回、構造体をどうしていくのかということを、市長がどのように考えておられるのか、検討されているのか、もしくは、調査費ぐらいは、予算を見積り、予算に組み込んでもいいのではないかと思います。今後の見通し、検討課題としてどのようにお考えいただいているか、お聞かせいただければと思います。

（村椿市長）

防火帯建築の問題については、私もその一角に住む者として、自分のことのように感じます。私も中央通りの端っこに住んでおりますが、かつて「村さ来」という飲み屋さんがあった部分を取得し、解体をしました。その時に、その家の基礎等がくっついていたので、解体をするのに大変なお金がかかり、苦労した記憶があります。普通の家を壊すというようには到底できなくて、周囲に影響を与えないようなやり方で実施しなければならず、本当に大きな問題だと思います。これを何とかしたいという思いは、市長就任時から、持ってはおりますが、取組に対して、皆様の同意等が必要になると考えます。そのためにも、おそらく、青写真や、その調査費ぐらいは計上して、そういう取組を進めればいいのではないかというご指摘なのだろうと思います。防火帯建築については、これまでも建築設計の方とか大学とか、本当にいろいろと調べまして、データもあります。私自身としては、あそこを再生する、やり方について、取組を考えたいと思っています。すぐに予算計上できるかどうかわかりませんが、思いとしてはずっと持っております。

（３）魅力ある活力ある魚津市について

人口がどんどん減っていくということで、魅力ある活力ある魚津市を作ろうということで、その部分では、やっぱり他に類を見ない魅力が大事だと思います。よくＳＮＳで

見るのですが、将来的になくなっていく職業も結構あります。なくなっていく職業もありますが、新たにこれから生まれてくる職業もきっとあるのだろうと思います。たくさん大きな会社を呼ぶとか、そういうことではなくて、新たな、それこそベンチャー企業とか、新しい産業コンテンツを持った、そんなこれからの時代を先駆けるような、そんなクリエイター達が集まって来るような、そんな魚津市になればいいなというふうに思います。富山県もいろいろやっているのですが、市長のやっている、ゲーム、これも非常に面白いと思っておりますが、将来的に魚津市のこれからの状況といいますか、思いといいますか、そういうことを聞かせていただければと思います。

（村椿市長）

今おっしゃった「クリエイターが集まるようなまち」というフレーズに代表されるかと思いますが、要は、「このまちに来れば、何かできる。」そういう雰囲気、それから市役所とすれば、そういった方を応援するような制度といいますか、支援策を内容も一緒にそういったものをやっていくという姿勢といったもの、それは大事だなと思っています。先ほどの企業誘致の話のところで、しっかりやっていくと申しましたが、まちづくりという観点からいうと、今おっしゃったような、若者が何か可能性を感じられるまちにしていく、そのために、何を、我々とすれば、用意すればいいのか、どういうアクションすればいいのかということを、やはりこの基本計画、こういった計画の中に、しっかりと表していくべきというふうに思っております。自分自身としても、そういった「若者が集まる魚津」ということを、キャッチフレーズにしていきたいと思います。

（４）魚津市第５次総合計画について

魚津市のおかれた状況、或いは、日本の状況を背景にしながら、人口減少をどうやって防ぐかということに尽きると思います。人口が増えている市町村を参考として、実現性のある目標を立てていただきたい。この計画を見ていると、後ろ向きじゃないか。魅力ある企業、働きがいのある企業、若い人たちが魚津市で頑張ろうという職場を作っていくかというのが、行政として、トップとして取り入れたとしても、或いは県なりの役割だと思います。その辺のことについて、今、人口が増えている市町等もあります。それを見本としながら、魚津市としてはどういう取組をするのか、心構えを、前向きの姿勢を見せていただきたい。

（村椿市長）

講話の冒頭で人口減少について、斜め下り線の話をしたので、そのようなご指摘をいただいたのかと思いますが、決して後ろ向きに考えているわけではありません。減ってもしょうがないというつもりもありません。少しでも、とりあえず減らないようにしていく、むしろ呼び込むようにしていく、というようなことが我々の市役所、市としての役割だと思っています。そのための、企業誘致であったり、或いは地元企業の成長の応援であったりと考えておりますので、その辺については、そういう気概といいますか気

持ちはしっかり取り組んでまいりたいと思っております。後は、先ほど、例えば企業用地をすぐ提供できるように準備をしていきます、というお話もしましたが、できるだけ早くそういった目に見える結果がお示しできるように頑張ってまいりたいと思っております。

（５）企業立地にかかる環境への影響について

企業誘致に非常に前向きということで、すばらしいと思いますが、水資源の汚染などが心配です。企業誘致は大事ですが、魚津の自然、水、農地など大事にされている市であると、ありがたく思っておりますので、誘致するときに、土地や水の汚染の危惧について、チェック体制や対応について、企業誘致と環境保全のバランスをどう考えてらっしゃるのか、お伺いしたい。

（村椿市長）

どんな企業でもいいかと言われると、そうではないと思います。企業にも水を必要とする企業、あまり必要としない企業があります。水を必要とする企業でも、きれいなば使い方をされる企業もあります。我々とすれば、最初は一方的に狭めるわけにいかないので、幅広くいろいろ検討したいと思いますが、その中で、例えばその自然に与える影響が大きすぎるというようであれば、そういったようなものについては、候補からは外していくということになろうかと思います。